

平成30年度 多摩市総合事業の事業評価 自己評価票 (案)

評価は4段階とする。【4:できている 3:ある程度できている 2:あまりできていない 1:できていない】

項目	関連領域	関連項目	自己評価 点数	評価の視点	
1. 総合事業					
ストラクチャー指標（実施体制）	①地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的について、わかりやすく説明できる職員の養成や、説明資料の整備ができているか		3		
		介護予防	総合事業の基本的な考え方を関係者と共有しているか	3	・総合事業の目的や基本方針を説明でき、また説明資料の整備、職員の配置・養成ができている ・庁内の健康増進部門等他部門との連携体制ができている ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、医療機関等と介護予防活動の重要性を共有し連携できる体制を構築している
		生活支援	生活支援体制整備についての基本的な考え方を関係者と共有しているか	3	・制度やサービスだけでなく、住民主体の活動やサービスを創出することを認識している ・住民主体の活動やサービスを創出する方法が関係者と共有できている ・生活支援体制整備の基本的な考え方を生活支援コーディネーターや協議体メンバーと共有している
		地域リハ	地域リハビリテーション活動についての基本的な考え方を関係者と共有できているか	3	・住民主体の通いの場、地域ケア会議等へのリハビリ専門職の活用が計画に盛り込まれている
		地域ケア会議	既存の会議との整理、会議の体系が整理できているか	4	・会議の体制、他の会議との位置づけ、イメージ等で整理できている ・個別課題会議、地域課題会議があり、政策に反映される仕組みがある
		地域ケア会議	会議の方針、目的が決定され、関係者への説明、共有ができているか	3	・会議の参加者の選定ができている ・会議の方針決定、目標設定、趣旨の説明ができている
	②地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）し、総合事業を実施する上で、介護保険、高齢者福祉、地域福祉、健康増進、企画、市民活動推進、自治会支援、社会教育等の担当部署と広く連携する体制を構築できているか			4	
		介護予防	住民主体の介護予防活動の基本的な考え方を関係者と共有しているか	4	・住民主体の介護予防活動の目的や基本方針を説明でき、また説明資料の整備、職員の配置・養成ができている ・庁内の健康福祉部門等他部門との連携体制ができている ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、医療機関等と介護予防の重要性を共有し連携できる体制を構築している
		介護予防	活動の対象となる地域を把握し、住民主体の介護予防についての考え方を普及できているか	4	・介護予防活動の対象、目的、基本方針を踏まえ普及している
		介護予防	住民主体の通いの場への支援をするとともに、地域展開に向けての工夫をしているか	4	・活動の継続、定着に向けた工夫、支援をしている
		介護予防	関係部署の関わりが広がっているか	3	
		生活支援	生活支援体制整備についての基本的な考え方を関係者と共有しているか	4	・制度やサービスだけでなく、住民主体の活動やサービスを創出することを認識している ・住民主体の活動やサービスを創出する方法が関係者と共有できている ・生活支援体制整備の基本的な考え方を生活支援コーディネーターや協議体メンバーと共有している
		地域リハ	地域リハビリテーション活動についての基本的な考え方を関係者と共有できているか	4	・住民主体の通いの場、地域ケア会議等へのリハビリ専門職の活用が計画に盛り込まれている
		地域リハ	市とリハビリ専門職の連携体制ができているか	4	・住民主体の通いの場、地域ケア会議等へのリハビリ専門職の活用について検討する場がある
		地域リハ	リハビリ専門職の市への派遣体制はできているか	4	・住民主体の通いの場、地域ケア会議等へのリハビリ専門職派遣依頼先が確保できている
		地域ケア会議	市と地域包括支援センター間で、目標や実施計画等を共有する場があるか	4	・地域包括ケアシステムの方向性・目指すべき姿がある ・市と包括支援センター職員間で目標や実施計画を共有する場がある
	地域ケア会議	関係部署、関係機関との連携が取れているか	4	・庁内の関係課、公的サービスの関係者、インフォーマルサービスの関係者と連携が取れる体制ができている ・住民の参加等により、住民のニーズが把握できている ・ケアマネジャーからも事例提出がある	
	地域ケア会議	会議の目標、方針が決定され、関係者に説明し共有できているか	4	・会議の参加者の選定ができている ・会議の方針決定、目標設定、趣旨の説明ができている	
	③地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）し、総合事業を実施する上で、地域包括支援センターと連携する体制を構築できているか			4	
		介護予防	住民主体の介護予防活動の基本的な考え方を関係者と共有しているか	4	・住民主体の介護予防活動の目的や基本方針を説明でき、また説明資料の整備、職員の配置・養成ができている ・庁内の健康福祉部門等他部門との連携体制ができている ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、医療機関等と介護予防の重要性を共有し連携できる体制を構築している
		介護予防	活動の対象となる地域を把握し、住民主体の介護予防についての考え方を普及できているか	3	・介護予防活動の対象、目的、基本方針を踏まえ普及している
介護予防		住民主体の通いの場への支援をするとともに、地域展開に向けての工夫をしているか	4	・活動の継続、定着に向けた工夫、支援をしている	
生活支援		地域包括支援センターと連携して、地域ケア会議から情報収集しているか	4	・社会資源や生活支援に関する課題、強みを把握している ・地域ケア会議と連携している	
地域リハ		地域リハビリテーション活動についての基本的な考え方を関係者と共有できているか	4	・住民主体の通いの場、地域ケア会議等へのリハビリ専門職の活用が計画に盛り込まれている	
地域ケア会議		市と地域包括支援センター間での連携ができているか	4		
④地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）し、総合事業を実施する上で、協議体を設置し、住民主体の活動、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材等の多様な主体による多様なサービスの提供主体を構築できているか			4		
	生活支援	地域のつながりを意識した展開ができているか	3	・制度やサービスだけでなく、住民主体の活動やサービスを創出することを認識している ・住民主体の活動やサービスを創出する方法が関係者と共有できている ・生活支援体制整備の基本的な考え方を生活支援コーディネーターや協議体メンバーと共有している	
地域ケア会議	会議から明確になった地域課題を、介護予防事業、生活支援体制づくりの展開へ活かしているか	4			
①地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）できるよう、総合事業の企画・実施・評価のプロセスの中で、地域住民の意見収集や協議への住民参画が行われているか			4		
	介護予防	住民が自主的に介護予防活動に取り組んでいるか	4	・住民と地域課題を共有し、住民主体の介護予防活動を推進することの必要性について理解が得られている ・地域の支え手となる人材を発掘し活動につなげている ・活動開始の意思決定は住民が自ら行っている	
	介護予防	地域ごとの活動の場の情報を地域住民に説明しているか	4		
	生活支援	住民同士が話し合う場を設けているか	4		
	生活支援	住民や生活支援体制づくりに関わる多様な団体・機関が話し合いを行う場づくりができているか	4	・住民の主体的な活動を醸成するプロセスを理解している ・住民の主体的な活動を阻害せず、ともに課題や解決策を考えている	
	生活支援	住民が主体的に活動できるよう、課題発見・共有→課題解決に向けた具体策の検討→活動開始への支援ができているか	4		
	地域ケア会議	会議の目標、方針が決定され、関係者に説明し共有できているか	4	・会議の参加者の選定ができている ・会議の方針決定、目標設定、趣旨の説明ができている	

プロセス指標（企画立案・実施過程）	定性評価	②地域包括ケアシステムの構築に向けた基本方針及び目的を共有（規範的統合）できるよう、介護サービス事業者、医療機関、民間企業、NPO法人、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、住民等、あらゆる関係者に働きかけを行なっているか	介護予防	活動の対象となる地域を把握し、住民主体の介護予防についての考え方を普及できているか	3	
			介護予防	住民主体の通いの場、地域間での交流、つながりができているか	3	・介護予防活動の対象、目的、基本方針を踏まえ普及している
			介護予防	活動の評価として、参加者の変化を把握しているか	4	
			生活支援	住民が主体的に活動やサービスが創出できるよう働きかけているか	3	・制度やサービスだけでなく、住民主体の活動やサービスを創出することを認識している ・住民主体の活動やサービスを創出する方法が関係者と共有できている ・生活支援体制整備の基本的な考え方を生活支援コーディネーターや協議体メンバーと共有している
			生活支援	住民同士が話し合う場を設けているか	4	
			生活支援	住民や生活支援体制づくりに関わる多様な団体・機関が話し合いを行う場づくりができているか	4	・住民の主体的な活動を醸成するプロセスを理解している ・住民の主体的な活動を阻害せず、ともに課題や解決策を考えている
					3	
			生活支援	地域特性、社会資源、生活支援に関するニーズの把握ができているか	3	・社会資源や生活支援に関する課題、強みを把握している
			生活支援	地域包括支援センターと連携して、地域ケア会議から情報収集しているか	4	・地域ケア会議と連携している
			生活支援	住民主体の通いの場づくり、見守り活動、生活支援の仕組みづくりを行なっているか	4	・地域課題の解決にあたり、地域のつながりや強みをいかした資源開発ができている
	④介護予防の推進、生活支援の充実に関する行政課題を整理できているか			3		
		生活支援	地域包括支援センターと連携して、地域ケア会議から情報収集しているか	4	・社会資源や生活支援に関する課題、強みを把握している ・地域ケア会議と連携している	
		地域ケア会議	多職種と連携して自立支援・重度化防止に向けた検討がされているか	4		
		地域ケア会議	会議から明確になった地域課題を、介護予防事業、生活支援体制づくりの展開へ活かしているか	4		
	⑤介護予防の推進、生活支援の充実を図っていく上で、長期的な視点をもって具体的な戦略を立てられているか			4		
		介護予防	住民活動の後方支援を継続的に行っているか	4	・住民のやる気や思いを引き出す働きかけができている ・行政が活動状況を把握する仕組みできている ・立ち上げ支援、継続支援の体制が整っている	
		生活支援	住民主体の通いの場づくり、見守り活動、生活支援の仕組みづくりを行なっているか	3	・地域課題の解決にあたり、地域のつながりや強みをいかした資源開発ができている	
		生活支援	高齢者のニーズに対応した具体的な資源の開発、既存の資源の充実強化を行っているか	3	・地域課題の解決にあたり、地域のつながりや強みをいかした資源開発ができている	
		地域ケア会議	各会議の機能を踏まえた会議開催と運営ができているか	3	・地域ケア会議の機能を満たした会議運営ができている ・地域資源の把握、ニーズの把握ができており、地域課題から解決に向けた地域づくり、資源開発、政策への反映ができている	
		地域ケア会議	多職種と連携して自立支援・重度化防止に向けた検討がされているか	3		
地域ケア会議		会議から明確になった地域課題を、介護予防事業、生活支援体制づくりの展開へ活かしているか	4			
地域ケア会議		行政施策（高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画等）への反映ができているか	4			
⑥総合事業に関する苦情や事故を把握しているか			4			
⑦関係機関（地域包括支援センター、医療機関、民生委員等）において情報を共有するため、共有する情報の範囲、管理方法及び活用方法に関する取り決めをしているか			3			
定量評価	①介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上参加者数及び割合 ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を活用	平成29年度実施分を掲載 (平成30年4月1日現在 65歳人口 41,364人)	4,509人 (10.9%)	年度毎に任意の時点の介護予防に資する住民主体の通いの場への参加状況を集計し、時系列評価や地域間比較や他市と比較することで、住民主体の介護予防活動の取り組み状況を評価する。		
	②介護予防に資する住民主体の通いの場の状況 ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を活用	平成29年度実施分を掲載	180箇所	年度毎に任意の時点の介護予防に資する住民主体の通いの場を地図上にマッピングする等して、住民主体の介護予防活動の地域の展開状況を評価する。		
アウトカム指標（総合事業による効果）	定量評価	①65歳以上新規認定申請者数及び割合 ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を使用	平成29年度実施分	1,432人 (3.46%)		
		②65歳以上新規認定者数及び割合（要支援・要介護度別） ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を使用	平成29年度実施分	1,304人 (3.15%)	要支援 464人(1.12%) 要介護 840人(2.03%)	
		③65歳以上要支援・要介護認定率（要支援・要介護度別） ※介護保険事業状況報告を使用	平成30年9月末現在 (第1号被保険者 41,631人)	5,690人 (13.6%)	要支援 1,473人(3.54%) 要介護 4,217人(10.13%)	
		④日常生活圏域ニーズ調査等による健康に関する指標の状況	健康関連指標：主観的健康観、健康寿命等	通所0.87.3%が維持改善 ニーズ調査76.6%がよい	複数年度ごとに任意の時点における地域の健康に関連する指標を集計し、時系列評価、地域間や他市町村と比較を行うことで、住民主体の介護予防活動の取り組み状況と生活支援の充実状況の評価に活用する	
		⑤介護予防・日常生活支援総合事業の費用額	平成30年度予算額	396,129千円		
		⑥予防給付と介護予防・日常生活支援総合事業の費用総額	平成30年度予算額	658,527千円		

評価は4段階とする。【4:できている 3:ある程度できている 2:あまりできていない 1:できていない】

2. 総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)							
制(実施)体	チャート評価	介護予防ケアマネジメントにあたり、市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所及びサービス事業提供者が、総合事業の趣旨や自立支援の重要性を共有し、連携する体制を構築できているか			4		
		地域ケア会議	会議から明確になった地域課題を、介護予防事業、生活支援体制づくりの展開へ活かしているか		4		
プロセス指標(実施過程)	定性評価	①窓口で相談に来た高齢者に対し、総合事業の目的、内容、サービスメニュー及び手続き方法について十分な説明を行っているか			4		
		②介護予防ケアマネジメントに関する様式が統一されているか			4		
		③介護予防・生活支援サービス事業の実施状況を把握しているか	介護予防	通いの場の数、参加者数、参加者の割合		4	
			生活支援	住民が主体的に活動できるよう、課題発見・共有→課題解決に向けた具体策の検討→活動開始への支援ができていますか		4	
			生活支援	地域特性、社会資源、生活支援に関するニーズの把握ができていますか		4	
			生活支援	住民主体の通いの場づくり、見守り活動、生活支援の仕組みづくりを行なっているか		4	
		④介護予防・生活支援サービス事業の実施量と需要量の関係を的確に把握しているか			4		
		⑤介護予防・生活支援サービス事業の実施状況の検証に基づき、次年度以降の実施計画の見直しを行っているか			4		
		⑥要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者の個人情報共有されることについて、十分な説明を行い、同意を得ているか			4		
		定量評価	①介護予防ケアマネジメント依頼書受理件数 ※介護予防・日常生活支援総合事業実施状況調査を活用			611件	
②介護予防・生活支援サービス事業の実施状況	平成30年度実績報告						
効果(事業)の	アウトカム指標	主観的健康観		通所C:87.3%が維持改善 ニーズ調査:76.6%がよい	何年度ごとに年間の介護予防・生活支援サービス事業の利用者について、利用前後の主観的健康観の変化を集計し、維持・改善割合により介護予防・生活支援サービス事業の効果を評価する		